

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校に在籍する日本語が堪能でない外国につながるを持つ児童生徒とその保護者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	9,417	17,813	20,177
	人件費	6,632	8,154	8,154
目 的	総事業費	16,049	25,967	28,331
外国につながるを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 ・外国につながるを持つ児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 ・「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 ・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 ・編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（プレクラスの開設） ・プレスクールを実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		20,177
		合 計		20,177
3. 活動内容				
活動指標1	名称	日本語指導員の派遣回数		単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	530	350
		実 績	444	335
活動指標2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数		単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	525	400
		実 績	513	496
活動指標3	名称	通知文書の翻訳枚数		単位 枚
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	324	350
		実 績	257	245
活動指標4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）		単位 セット
	内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	80	100
		実 績	135	47

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・外国につながりを持つ児童生徒に対して、学校生活を円滑に送るための日本語指導や母語による学習支援の必要性が重要視されています。また、児童生徒だけでなく、通訳や教育相談など保護者への母語支援のニーズも高まりを見せています。 ・プレクラスにおける日本語指導、巡回教員による日本語指導及び外国人児童生徒支援コーディネーターによる他機関との連携等を行い、児童生徒の多様なニーズに合わせた支援を継続していきます。 ・国際化協会と協力し、プレスクール事業を進め、円滑な学校生活が送れるよう、就学前の子どもたちへの支援に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制と学校と指導室とが協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外国につながりを持つ児童生徒への教育相談員の派遣要望は年々増加傾向にありますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各学校の要望に対応した教育相談員を派遣しており、また各学校に在籍する要指導の外国につながりを持つ児童生徒数により日本語指導員のへ派遣回数を決定しているため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国につながりを持つ児童生徒に対する更なる理解と配慮が望まれます。

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	19,022	6,568	49,202
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	20,127	7,680	50,314
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び指導書を配布します。 ・各学校に指導用の教材を配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		49,202
		合 計		49,202

3. 活動内容

活動指標1	名称	教科書の種目数		単位	種目
	内容説明	小学校：10教科12種目、中学校：10教科、16種目			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	26	28	29
		実 績	27	28	---
活動指標2	名称	準教科書の種目数		単位	種目
	内容説明	小学校：1種目、中学校：3種目			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	4	3
		実 績	5	4	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

課 題	・教員が教科指導を効果的に行うには、教科書の指導書は大変重要です。このため、4年ごとに行われる教科書の採択替えに伴い、教員用教科書及び指導書を全て買い替える必要が生じます。教科書採択に伴う費用がかかるため、学校の希望冊数に十分に应じられていない現状があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	小学校の教科書採択を踏まえ、指導書を各校及び特別支援教育センターへ整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童生徒の教育環境を整えていることから、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教科指導のために必要な経費であり、適切な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	教師用の指導書は、年度により学級に対する配布数が不足する場合があります。教科書採択の際には、学校からの要望に合わせ、指導書等の配布数の見直しをする必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされているものと考えます。

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	79,324	86,572	40,345			
	人件費	8,843	8,896	8,896			
目 的	総事業費	88,167	95,468	49,241			
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		40,345				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計		40,345				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	外国語活動指導助手派遣回数			単位	回
		内容説明	対象：小学校				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1,500	1,500	1,575	
実 績			1,523	1,582	――		
活動指標 2	名称	英語指導助手派遣回数			単位	回	
	内容説明	対象：中学校					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	630	630	630		
		実 績	631	630	――		
活動指標 3	名称	小学校英語学習実施校数			単位	校	
	内容説明	小学校における英語学習活動の実施校数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	19	19	19		
		実 績	19	19	――		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
成 果（効果・予測）	・ 英語教育の中で、言語活動を通してコミュニケーション能力の育成が図られ、国際社会の中で生きるために必要な資質や能力が養われます。 ・ 平成30年度まで実施された小学校における英語教育推進のための委託事業により、小学校高学年教科化に向けた学校体制が整います。						
課 題	・ 小学校外国語学習において、令和2年度の新学習指導要領全面実施に伴い、授業時間に配置される外国語指導助手（ALT）の増員や外国語が教科化となる5、6年生の評価について検討する必要があります。 ・ 義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、平成30年度で終了する委託事業の成果を踏まえつつ、小・中学校が連携した英語教育の研究が必要です。 ・ 令和3年度に予定されている、中学校新学習指導要領実施に向けて国の意向を注視する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・小学校外国語学習において、平成30年度で終了する委託事業による成果を踏まえ、教員が主として授業を実施し、5・6年生の教科化に伴う評価ができるよう、英語教育スーパーバイザーが学校を巡回し助言します。なお、評価に関しては、文部科学省から具体的な資料が示された後に、学校に対してこまやかな支援をしていく必要があります。 ・文部科学省の方針を注視しつつ、今後、ALTの派遣人数や派遣時間を検討する必要があります。 ・義務教育9年間を見据え、小学校と中学校が連携した英語教育の研究に取り組む必要があります。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	小学校高学年の教科化に向けて、一層の教員の授業能力向上を図るとともに、評価について、検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業内容及び市の規定を基に設定しており、標準な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課内における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じているため。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,666	3,836	3,865
	人件費	4,579	4,606	11,861
目 的	総事業費	8,245	8,442	15,726
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,865	
	合 計		3,865	

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	200	200	240
		実 績	233	230	――
活動指標2	名称	就学相談説明会		単位	件
	内容説明	入学前から入学までにに関する就学相談説明会の実施件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	4
		実 績	3	4	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・平成25年9月、障害のある児童生徒の就学先決定の仕組みに関して、学校教育法施行令の一部改正に伴い、支援を必要とする子どもの人数や就学相談の件数が増加傾向にある。また、重度障がい等教育的ニーズの高い子どもの就学の際に、医療や療育、特別支援学校等との連携、調整が求められている。 ・障害者差別解消法に鑑み、医療的ケア実施体制など、基礎的環境整備を進めるとともに、個々の教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供を行うために、学校全体での支援体制の充実が求められます。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・就学相談の際には、子どもの成育歴、発達の状況や特性など、保護者の意見をきめ細やかに聞きとり、特別支援学校や療育機関等、関係機関との連携を図り、適切な就学についての助言を行います。また、障害者差別解消法も踏まえて、重度障がいや教育的ニーズの高い子どものスムーズな入学に向けて、学校の支援体制が充実するように、基礎的環境整備の充実や合理的配慮の提供に関する指導を行っていきます。 ・相談件数の増加に伴い、相談業務が増加しているため、相談員を増加する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	全ての相談に対して丁寧な対応を行っており、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専門性が高く経験豊富な人材を確保しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要が高いと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保護者が納得して方向性を決定できるよう、十分な情報提供を行っております。

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	11,653	2,451	376
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	12,390	3,192	1,117
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	0
手段、手法【実施手法：直営】			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	376
			合 計	376
・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。				

活動指標1	名称	ことばの教室在籍児童数			単位	人
	内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	230	230	230	
		実 績	219	221	――	
活動指標2	名称	ことばの教室設置校			単位	校
	内容説明	草柳小・渋谷小・林間小				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	ことばの教室修了者			単位	人
	内容説明	初期の目的を達成した児童数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	65	65	65	
		実 績	61	72	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ことばの教室に通級する児童は、言葉の発音や聴覚に関することなど多岐にわたるため、より専門性の高い支援・指導の継続を目指します。指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや、指導の充実のため施設の整備を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育活動の一環であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	在籍児童数の増加傾向に対応しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	有効的なことばの教室運営のための教材や必要機材の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、児童の便宜が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	小学校の入学時にことばの教室に関するパンフレットを配布するなど、情報提供に努めています。

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	80,772	96,378	103,765		
	人件費	4,579	4,606	11,861		
目 的	総事業費	85,351	100,984	115,626		
教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	4,199			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	99,566			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		103,765			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数		単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	80	87	87
実 績			80	87	――	
活動指標 2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数		単位	人	
	内容説明	大和市立小中学校に配置した人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	36	36	36	
		実 績	36	36	――	
活動指標 3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数		単位	回	
	内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイスを行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	190	190	150	
		実 績	133	116	――	
活動指標 4	名称	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会		単位	件	
	内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有化を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	10	8	
		実 績	6	9	――	
課 題						
	・法改正に伴い、教育的ニーズの高い支援を必要とする子どもの小学校への就学、及び通常の学級に在籍し、支援を必要とする子どもの数が増加しています。 ・就学や移籍相談、教育相談が増加の傾向にあります。 ・経験の浅い教職員に対する専門的知識やスキルの向上をめざした研修が必要です。 ・医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣の増員及び医療的ケア実施体制の整備の充実が求められます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 支援を必要とする児童・生徒が増加傾向であることを踏まえ、教育的ニーズの多様化についてさらに対応していきます。 ・ 特別支援教育センターの開設に際して、入学前に所属していた療育機関と連携を取り、切れ目のない一貫した支援を充実させていきます。また、特別支援教育に関しての教職員の専門性の向上のため、研修会や巡回相談の充実も図ります。 ・ 医療的ケアが必要な児童生徒に対しての看護師を配置したパイロット校の取り組みを踏まえて、医療的ケア実施体制の充実を図ります（1校→3校）。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	対象の児童・生徒が増加傾向にあり、個々のニーズの多様化に対応するため、相談員の増員等の対応が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費はヘルパー及びスクールアシスタントの賃金であり、一般の非常勤職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童・生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
指導主事及び市立小中学校の教職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	268	259	281
	人件費	210	211	209
目 的	総事業費	478	470	490
学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		281
		合 計		281

3. 活動内容

活動指標1	名称	人権教育の研修会実施回数		単位	回
	内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	4
		実 績	3	3	――
活動指標2	名称	校内研修会の支援件数		単位	件
	内容説明	各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	20	25
		実 績	23	27	――
活動指標3	名称	研修会参加回数		単位	回
	内容説明	研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	20	20
		実 績	16	20	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	指導主事及び各学校の代表者が、人権研修に参加し、その内容をもとに、教職員への人権研修を行うとともに、各種機関からの刊行物や情報を提供していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程での人権教育であり、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種人権研修によって、現場の教職員の人権意識が高まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	資料の購入や作成、研修会への参加等必要な経費であり、適正な水準と思われます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教職員が正しい知識を習得し、人権意識を高めることで、人権教育の内容が充実され、児童生徒に還元されることから、適正であると思われます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教職員が高い人権意識を持ち、人権教育を行うことで、社会的配慮は十分に行われていると思います。

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		理科教育振興法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	18,627	28,929	16,142
	人件費	1,474	1,483	0
目 的	総事業費	20,101	30,412	16,142
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,650	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	13,492	
		合 計	16,142	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	I C T関係の問い合わせを一本化し、業務の効率化を図るため、電子黒板に関する業務を教育研究所に移管します。また、引き続き教材教具研究協議会において見直しを行った標準教材品目標を基準とし、教材のデジタル化等のI C Tの推進も継続しつつ、購入だけでなく修繕を踏まえた学校要望に即した教材備品の整備を進めていきます。【平成31年度より、デジタル教科書の購入については、小学校教科書等整備事業に移管します。】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	遊具・教材の老朽化が進んでいるため、今後も教育環境整備について早期の対応を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育指導のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童に便益が生じることから、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育のニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされているものと考えます。

事務事業名	小学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		文字・活字文化振興法				
		学校図書館法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	55,128	49,690	51,270
	人件費	2,754	2,769	2,735
目 的	総事業費	57,882	52,459	54,005
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバルを開催します。 ・教員向け「調べる学習」の研修を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		50
		一般財源		51,220
		合 計		51,270

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全19校合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	212,960	214,360	214,360	
		実 績	224,120	230,473	―――	
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数を満たしている学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における、蔵書の貸し出し手続きにかかる時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。夏季休暇等における学校図書館利用の拡充により「読書センター・学習センター・情報センター」としての充実を図ります。今後は、授業内容の更なる充実のため、計画的な蔵書整備と利便性の向上が引き続き必要となります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の特別支援学級の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,222	1,349	1,312
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	1,296	1,423	1,386
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,312
	合 計			1,312

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
		内容説明	適正な教材の検討				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	1	1	1	
成 果（効果・予測）		実 績	1	1	－ － －		
特別支援教育に必要な環境が整います。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
特別支援教育用教材は児童の発達に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	支援を必要とする児童が増加し、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程に係る事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童が増加傾向であり、多様化する個々のニーズについて、学校側と調整を行いつつ対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童の教育環境を整備するために必要な経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様化する教育ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）			
	事業費	16,177		15,839		16,785			
	人件費	884		890		890			
目 的	総事業費	17,061		16,729		17,675			
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	31年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金				0			
		県支出金				0			
		市債				0			
		その他				0			
		一般財源				16,785			
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校に補助金を交付します。 ・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等の出場にあたって派遣費を支給します。			合 計				16,785		
	3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	部活動補助金の交付学校数					単位	校
		内容説明	対象：大和市中立中学校						
		指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定	9		9		9	
実 績			9		9		――		
成 果（効果・予測） 中学校の部活動が活発に実施されます。	活動指標 2	名称	外部指導者の人数					単位	人
		内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します						
		指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定	30		30		30	
			実 績	30		30		――	
	活動指標 3	名称	外部指導者の派遣日数					単位	日
内容説明		外部指導者1人当たりの派遣日数							
指標値			29年度		30年度（当該年度）		31年度		
		予 定	52		52		52		
		実 績	52		52		――		
課 題 ・経験の浅い教職員や臨時的任用教員の増加、教職員の高齢化等により専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な状況にあります。 ・経験がなく部活動の指導に必要な技能を備えていない教師等が部活動の顧問を担わなければならない現状に対して外部指導者の派遣数が不足しています。	活動指標 4	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定						
			実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・各校の部活動の特色によって、支援の要望は多岐にわたるため、補助金交付等により、熱中症対策など健康・安全管理を十分に行うことや、活動環境の充実を行います。また、外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことで、部活動の更なる活性化を進めていきます。 ・部活動指導員（教員に代わり部活動の指導を行え、引率が可能）の配置について、国の意向や他市の状況を注視しつつ、引き続き検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	個性・能力に対応する教育環境の充実により、成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	部活動の充実は、学内の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌等を通じて、部活動指導者募集等、部活動支援に関する情報を提供しています。

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		理科教育振興法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	9,191	10,564	11,453
	人件費	1,474	1,483	1,416
目 的	総事業費	10,665	12,047	12,869
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,600	
手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	9,853	
		合 計	11,453	

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	教材教具研究協議会において見直されている「中学校標準教材品目表」を基準としながら、教材のデジタル化等のICTの推進も継続しつつ、購入だけでなく修繕を踏まえた学校要望に即した教材備品の整備を進めていきます。【平成31年度より、デジタル教科書の購入については、中学校教科書等整備事業に移管します。】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程に係る事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教材の老朽化が進んでいるため、今後も教育環境整備について早期の対応を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育指導のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く生徒に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育のニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	中学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		文字・活字文化振興法				
		学校図書館法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	32,778	33,094	34,058
	人件費	1,860	1,870	1,841
目 的	総事業費	34,638	34,964	35,899
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		34,058
		合 計		34,058

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校図書館蔵書数			単位	冊
	内容説明	全9校合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	123,120	123,200	123,680	
		実 績	132,938	140,828	――	
活動指標2	名称	学校図書館図書標準充足校			単位	校
	内容説明	国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学校図書館における、蔵書貸し出しの時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、「読書センター・学習センター・情報センター」としての機能の充実を図ります。今後は、授業内容の更なる充実のため、計画的な蔵書整備と利便性の向上が引き続き必要となります。【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育課程の事業であり、各学校の教育環境の整備、充実を担っていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮をしていると考えます。

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の特別支援学級の生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	413	454	502
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	487	528	576
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		502	
	合 計		502	

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
		内容説明	適正な教材の検討				
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	－ － －	
成 果（効果・予測）							
障がいを持つ生徒の教育に必要な環境が整います。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
特別支援教育用教材は生徒の発達や特性に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	支援を必要とする生徒が増加し、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を継続していく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに生徒一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程にかかる事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒が増加傾向であり、多様化する個々のニーズについて、学校側と調整を行いつつ対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	生徒の教育環境を整備するために必要な経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様化する教育ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,404	6,292	6,258
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	7,141	7,033	6,999
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,258
		合 計		6,258

活動内容	活動指標1	名称	教育研究委託件数		単位	件
		内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	40	40	40
			実 績	40	40	――
成 果（効果・予測） 教職員の指導力が上がり、教育水準が向上します。	活動指標2	名称	校内研究実施校		単位	校
		内容説明	対象：大和市立小中学校			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	28	28	28
			実 績	28	28	――
課 題 教育水準の向上のために、教職員の研究活動を促進し、各学校の研究内容をデータベース化し、成果を共有しています。今後もこのデータベースを活用し、教職員の指導力を高めていきます。	活動指標3	名称	補助金交付件数		単位	件
		内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	各校での研究及び研修を通し、各校の実態に応じた課題を深め、教職員の指導力・授業力の向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	行政の責務である義務教育の教育水準向上を図るためには、必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校現場における教職員の指導能力向上が、保護者のみならず社会的要請となっていることを教職員も深く認識しており、十分成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料や補助金については、継続的に研究内容や活動内容を精査し、適切な執行に努めているためです。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業委託及び補助金を交付することで市内公立小中学校の教育が向上することから、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校における教育研究委託について、主要なものは授業公開をしてその成果を公表しています。

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの人権と安全な生活環境が守られている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及びその保護者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	749	6,838	3,132
	人件費	179	180	135
目 的	総事業費	928	7,018	3,267
犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・メール配信システムを活用し、犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ迅速に伝達します。 ・各学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,132
		合 計		3,132
3. 活動内容				
活動指標1	名称	学校P S メール実施学校数		単位 校
	内容説明	大和市内全公立小中学校		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	――
活動指標2	名称	学校P S メール配信件数		単位 件
	内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	720	720
		実 績	700	860
活動指標3	名称	学校P S メール世帯普及率		単位 %
	内容説明	児童生徒在籍世帯数における学校P S メール登録世帯数の割合		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	93	93
		実 績	89	90
活動指標4	名称	防犯ブザー配布校数		単位
	内容説明	新一年生へ防犯ブザーを配布した小学校数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	0	0
		実 績	0	19

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	保護者に対するメール配信サービスが浸透してきました。今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、関係各所との連携を図り継続してサービスの充実を目指します。また、補正予算にて開始した、市立小学校新一年生への防犯ブザーの配布を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童・生徒の安全対策は、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒の保護者へ情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報政策課が取りまとめて契約をした、メール配信サービスの経費を加入数により按分しているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童・生徒の保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	子どもの安全な生活環境を守るための事業であるため、ユニバーサルデザイン等への対応をしていると考えます。

平成30年度 事務事業評価表

18484
一般会計

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		不登校やいじめの問題が少なくなっている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	17,711	19,578	20,610
	人件費	7,526	7,571	7,565
目 的	総事業費	25,237	27,149	28,175
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			20,610
	合 計			20,610

3. 活動内容

活動指標1	名称	リーフレットの配付枚数			単位	枚
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	4,500	4,500	――	
活動指標2	名称	フォーラムの開催回数			単位	回
	内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	スマートフォン用アプリケーション登録率			単位	%
	内容説明	スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション登録率				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	8	8	
		実 績	0	6.58	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	リーフレットの配付やフォーラムの開催及び児童・生徒指導研修会（訪問研修）について、いじめを生み出さない環境づくりと、児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を磨くこと、児童生徒・保護者とのコミュニケーションスキルアップなど、内容の充実を図ります。また、集団アセスメントテスト（hyper-QUより良い学校生活アンケート）を市内全小中学校の5年生、市内全小中学校の1年生対象に実施し、児童生徒理解に努め集団指導を充実させます。匿名報告・相談アプリ「STOPit」を活用し、学校と連携していじめの早期発見・早期対応を進めた結果、今まで傍観者だった生徒からの相談が寄せられ、いじめの解決の一助になりました。次年度は、学校により登録率の偏りがみられるため、登録率向上させる取り組みが必要です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程内における教育活動であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教職員・児童・生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な費用は、学級集団アセスメントの実施、研修に関する費用、匿名報告相談アプリ「STOP it」の運用及び児童支援中核教諭に伴う非常勤講師の配置時間数における県費と市費との均衡を図るものであり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学級集団アセスメントによる学級運営の把握、匿名報告相談アプリ「STOP it」による学校との連携、児童支援中核教諭の配置などにより、児童・生徒に対する対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインへの対応がなされるものと考えます。

事務事業名	林間学習センター改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
旧林間学習センター		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	67,541	0
	人件費	0	2,965	0
目 的	総事業費	0	70,506	0
児童や生徒などの特別支援に関して専門的な立場から相談・支援・研修などを実施できる環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・特別支援教育に特化した相談支援センターや情緒障がい等の児童生徒への通級教室を開設するために必要な改修作業を行います。				

成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	改修工事件数		単位
		内容説明	新施設開設のための改修工事		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	0	1
			実 績	0	1
課 題	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
・大和市特別支援教育センターが完成し、今後、施設の維持管理が必要となります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
・平成30年度をもって本事業は終了となり、施設維持管理として「特別支援教育センター施設維持管理事務」を新設します。	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	大和市特別支援教育センターが完成し、今後、施設の維持管理が必要となります。平成30年度をもって本事業は終了となり、施設維持管理として「特別支援教育センター施設維持管理事務」を新設します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	－	－	A	義務教育の教育課程に関連する施設改修事業であり、関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	－	－	A	教育的ニーズに対応できる新たな施設が完成することで、多くの児童・生徒に便益が生じます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	－	－	A	本施設に通う児童・生徒の特性を考慮し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	－	－	A	教育的ニーズを踏まえ教育環境を整えることにより、広く児童・生徒に便益が生じるため適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	－	－	A	教育的ニーズやユニバーサルデザインを考慮し、施設改修工事を実施しているため、対応がなされるものと考えます。

事務事業名	教職員研修実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の教職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	944	554	629
	人件費	10,980	8,080	30,393
目 的	総事業費	11,924	8,634	31,022
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		629
		合 計		629
3. 活動内容				
活動指標1	名称	研修会の実施回数		単位 回
	内容説明	教職員等を対象とした研修会の回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	128	126
		実 績	126	126
活動指標2	名称	計画訪問の回数		単位
	内容説明	授業研究を中心とした個別指導を実施します		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
活動指標3	名称	要請訪問の回数		単位
	内容説明	教育実践上の課題解決のため、学校に指導助言を行います		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	90	90
		実 績	90	86
活動指標4	名称	訪問指導した学校数（実数）		単位
	内容説明	大和市内全公立小中学校で実施します		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	直接学校に出向く訪問研修を各校3回、合計84回の予定で実施します。また、その内1回は外部講師も招く予定です。※平成29年度事務事業評価時に「学校訪問による学校別指導推進事業」より指数を統合しました。					

事務事業名	修学旅行等への看護師派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,494	3,784	4,243
	人件費	452	454	448
目 的	総事業費	2,946	4,238	4,691
看護師を宿泊を伴う学校行事に派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,243
	合 計			4,243
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	看護師を派遣した行事の回数	単位 回
		内容説明	修学旅行等へ看護師を派遣した回数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	63
		実 績	39	67
成果（効果・予測） 専門的な立場から児童・生徒の体調管理ができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	
		実 績		―――
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	
		実 績		―――
課 題 委託業者に個人情報の取り扱いの管理を徹底させることが重要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	
		実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	子どもにとって、宿泊を伴う教育活動は、気持ちが高揚する行事であり、体調を崩したり、思わぬ事故に遭遇する恐れがあります。看護師を派遣することで、緊急時に適切な処置を行い、宿泊を伴う教育活動を安心して実施するために、継続して実施していきます。大和市特別支援教育研究会宿泊移動教室の運用方法の変更に伴い、看護師の派遣回数を見直す必要があります。					

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標		子どもの生きる力を育む		
	めざす成果		子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校の児童 交付先：小学校（１９校）			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	4,908	5,011	5,717	
		人件費	516	519	519	
目 的		総事業費	5,424	5,530	6,236	
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		61		
		一般財源		5,656		
		合 計		5,717		
3. 活動内容						
活動指標１	名称	野外キャンプ実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標２	名称	文化的行事補助金交付実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標３	名称	美術鑑賞事業補助金交付実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	7	
		実 績	7	8	――	
活動指標４	名称	ブラッシング指導実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	
課 題						
・近年、人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある児童には、実体験を通じて自ら学ぶ能力を養う学習の場を提供することが必要です。						
		・福祉に関する体験学習において、車いすバスケットの事業費が、健康健康福祉総務課より移管されるため、手続き等の調整が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各種補助金の交付について、保護者の負担金額を考慮しながら継続して実施します。全小学校6年生を対象とした「こころの劇場（劇団四季公演会）」の事業実施を継続して行います。ブラッシング指導について、歯科衛生士会及び学校と連絡調整の上、継続して実施します。平成30年度から新たに加わった福祉体験に関する補助事業を継続して実施します。					

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,576	1,535	7,709
	人件費	958	964	1,416
目 的	総事業費	2,534	2,499	9,125
児童に体育の準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。 ・国語及び算数のデジタル教科書を配信します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,709
		合 計		7,709

3. 活動内容

活動指標 1	名称	小学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科12種目				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	11	12	13	
		実 績	12	12	――	
活動指標 2	名称	小学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1種目（体育）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	平成31年度に教育委員会が採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を新たに配付します。 【平成31年度より、小学校教材等整備事業よりデジタル教科書の購入が移管されます。】					

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、県公立中学校文化連盟大和支部		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,585	9,657	3,915
	人件費	221	222	222
目 的	総事業費	3,806	9,879	4,137
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各中学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県公立中学校文化連盟大和支部総合文化祭実行委員会へ補助金を交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,915
		合 計		3,915

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	---
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校		単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	9	9	8
		実 績	9	8	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。平成30年度より加わった福祉体験に関する補助事業を継続して実施します。					

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,697	1,773	2,334
	人件費	590	593	593
目 的	総事業費	5,287	2,366	2,927
生徒に準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。 ・理科のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,334
		合 計		2,334

3. 活動内容

活動指標1	名称	中学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科16種目				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	16	16	
		実 績	15	16	――	
活動指標2	名称	中学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	3種目（道徳、体育、進路）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	2	2	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	教育委員会で採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配付します。【平成31年度より、小学校教材等整備事業よりデジタル教科書の購入が移管されます。】					

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,014	1,044	1,105
	人件費	137	137	137
目 的	総事業費	1,151	1,181	1,242
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各校へ配付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,105	
	合 計		1,105	

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	小学校における学校評議員の人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	115	115	115	
		実 績	111	113	――	
活動指標2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	64	64	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の特色に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教育担当教員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,644	1,643	1,643
	人件費	673	677	671
目 的	総事業費	2,317	2,320	2,314
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援教育ヘルパーが介助にあたります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,643	
	合 計		1,643	

3. 活動内容

活動指標1	名称	宿泊移動教室の実施回数		単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	11	11	7
		実 績	11	11	――
活動指標2	名称	巡回作品展の実施回数		単位	回
	内容説明	特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展示			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	共生社会の実現に向けて、児童生徒が自立に向けて社会性を身につけていくために、インクルーシブ教育推進の視点から、障がいがあるなしに関わらず、できるだけ同じ場で学ぶことを目指す仕組み作りが求められます。そのために、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術が求められます。また、障がいの重度化や個々のニーズの多様化などにより、大きな集団の中で培われる社会性を養う機会が少ない現状があります。				
-----	---	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	児童生徒が、家庭を離れ整理された環境での宿泊経験を通して、将来の自立に向けて身辺自立や社会性などを身につけていくための支援・指導を行っていきます。また、障がいの重度化や個々の教育的ニーズが多様化する中、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援や指導技術の向上が必要であるため、継続して担当教職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立中学校（5校）の1年生		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,717	1,822	1,622
	人件費	590	593	418
目 的	総事業費	2,307	2,415	2,040
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、必修の水泳授業を受けられるよう、引地台温水プールで移動水泳授業を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水泳授業を引地台温水プールで学校ごとに実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,622	
	合 計		1,622	

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）			単位	回
	内容説明	中学校5校の延べ回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	プールが設置されていない中学校の生徒のために継続して実施します。また、移動手段としてバスを継続して利用します。					

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	625	642	684
	人件費	137	137	135
目 的	総事業費	762	779	819
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を委嘱します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各学校へ配付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		684	
	合 計		684	

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	中学校における学校評議員の人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	47	47	――	
活動指標2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	64	64	――	
活動指標4	名称	職業体験及び職業講話の実施校数			単位	校
	内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	学校評議員に限らず、地域のボランティアを学校教育の中で活用し、学校のさらなる活性化と地域の実態に合わせた各校の教育目標の達成に努めていきます。					
	【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	129,199		137,789		146,161		
	人件費	11,790		12,602		16,983		
	総事業費	140,989		150,391		163,144		
目 的								
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金		0					
	県支出金		12,365					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源		133,796					
	合 計		146,161					
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	放課後寺子屋やまとの開催校				単位	校
		内容説明	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数					
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	19	19	19			
		実 績	19	19	――			
活動指標 2	名称	中学校学習支援の開催校				単位	校	
	内容説明	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	9	9	9			
		実 績	9	9	――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
・小学校夏休み寺子屋やまとの参加児童の増加に伴い、全小学校で学習支援ボランティアの増員が必要です。 ・寺子屋やまとにおける学習に必要な消耗品・備品について、さらに充実させる必要があります。 ・中学校寺子屋やまとでは、生徒の学習ニーズに対応するため各教科の専門的な学習教材が必要です。 ・中学校放課後寺子屋やまとに加え、長期休業中における学習支援の継続も必要です。 ・生徒参加人数が増加傾向にある中学校寺子屋やまとでは、中学校学習支援員の増員が必要です。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市内全小学校で対象が1～6年生の全児童へと拡大し、4年目となります。すべての児童が参加しやすい環境・人員を整え、より細やかな指導をめざします。夏休み寺子屋やまとの参加児童増加に対応できるよう、ボランティアの人員を整えます。各校に配置したコーディネーターにより、若手教員を中心に指導力・課題解決力向上に向けた支援をさらに充実させます。 ・中学校寺子屋やまとの全校開催から2年が経過し、参加生徒が増加してきており、中学校学習支援員の増員も含めた支援体制の見直しが必要です。 【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	小学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導係	板坂 和明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールのない市立小学校の児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	5,806	5,993
	人件費	0	1,483	1,045
目 的	総事業費	0	7,289	7,038
学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。 ・バスにより児童を送迎します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,993
		合 計		5,993

3. 活動内容

活動指標1	名称	参加児童数（延べ数）			単位	
	内容説明	小学校移動水泳授業を実施した学校の参加児童数（延べ数）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	3,400	3,405	
		実 績	0	3,360	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度の新規事業初年度が無事に終了し、北大和小学校の児童も施設の利用方法について順応してきました。次年度においては、引続き、学校・施設側・教育委員会と安全配慮、出欠確認、授業のレベル分け等改めて調整の上、実施して行きます。					